

鏡野町総合計画審議会（第5回） 議事録

日時：令和7年12月19日（金）

午後1時30分

場所：鏡野町役場 危機管理センター

1 開 会

事務局：挨拶

中村会長：本日は基本計画、総合戦略の効果検証、総合戦略案についてと盛りだくさんである。みなさまの意見をどんどん集約していきたいので、ご協力をお願いします。

2 協議事項

① 第5回審議会での協議事項

・基本計画（案）について

～事務局より説明～

中村会長：意見はあるか。

近藤委員：前回の指摘からわかりやすくなった。11Pの医療機関の存続と連携というなかで、国保病院について、まだ見通しが立っていないところがあると思う。新たな国保病院を中心としてといった文章にした方がよいのではないか。計画ができるときに方向性がはっきりしていればよいが、そうでなければ変えてはどうか。

事務局：確かに、この文章ではすぐわなくなる可能性もあるので、表現について内部で検討する。

小椋委員：前回の指摘がうまく反映できていると思う。

前田委員：保育・幼児教育の充実の役割分担について、行政は保育人材の確保など、大枠すぎてわかりにくい。例えば、保育士の募集が1名なので、確保できないのではないか。詳しくどのように確保するのか。

事務局：確かに漠然とした役割になっている。この取組はある程度長期的で流動的なので、具体的なものについては、総合計画の下に個別計画があるので、そちらで細かいところを記入するようにす

る。

前田委員：それは我々にはわからないのですか。

事務局：第3期子ども子育て支援事業計画として公表されている。すでに動いている計画で、詳しいところはそちらに記載があるはずである。

前田委員：いつまでに何名など詳しい記載があるのか。町の中で人材確保をどのように強化するか記載があるのか。退職者を見据えての募集が図れているのか。そうでないと確保できないのではないかな。

事務局：人材の確保として、計画として記載はあると思うが、予算の関係もある。これからの人口に対しての定員を踏まえて必要な人材を計画している。

中村委員：総合計画は大きな方針を示しているので、細かいところは総合計画としての議論とはならない。書きぶりが分かりにくいということは考えていくべきではあるが、細かい記載はできないだろう。

事務局：かけるところは工夫してわかりやすく表現したい。

杉山委員：2拠点居住や関係人口について盛り込んでいただいてありがとうございます。総務省も注目されていて、年3回以上地域ボランティアをされる方やふるさと納税をされている方に、長期滞在を促したりもしている。65Pに住民のまちづくりとして、2拠点居住や関係人口の方にもまちづくりに関わっていただきたい。人口減少が進むので、移住者だけでカバーができない。地域に何度も訪れていたり、鏡野町を好きになってくれる人に関わってほしい。空き家について、62P町内に利用できる空き家があることを触れていただいているが、現在1000軒を超えており、利活用できない空き家をどうするのか考えていかないといけない。

事務局：確かに2地域居住やふるさと居住を研究しており、全町あげて取り組まないといけない分野。町として特に力を入れていきたい施策。まだ研究段階で、具体的な記載ができない状況ではある。

空き家については、移住定住の方に書いている。使えない空き家（除却）には51Pに記載している。取組方針に環境保全活動の中で、空き家や耕作放棄地対策として記載している。加えて、48Pの生活安全対策にも影響してくるので空き家に関して記載している。総合戦略にも記載するものである。

中村会長：65Pに地域おこし協力隊とのまちづくりの推進について、必ずしも地域おこし協力隊に限定するのではなく、もっと広く関わってもらってもよいのではないかな。

金島委員：44P の消防で成果指標が 6 から 5 になっているが、目標はゼロの方が良いのではないか。

高齢者の虐待件数もゼロが良いのではないか。今回は発見件数に変わっていた。

商業について、法人税の額で指標が上がっているが、商工会に個人事業主として加盟していると法人ではなく、法人税を払っていない。法人税だけの指標でよいのだろうか。

同じく、日用品食料品の購入について町民だけでなく、町外からの買い物なども視野に入れたほうがよいのではないか。

事務局：目標ゼロの扱い方については、関係課と協議したが、なかなか行政の力だけで解決できるものでもなく、過去の実績値に届くためにもまずは 5 件目標に取り組んでいきたい。

商工業の振興についての法人税の額としているのは、全てを含んだ指標が出しにくく、ここでは法人住民税としたことで、大概のことがわかるのではないかと考えている。

日用品の購入についても、確かに津山市の買い物が多かったりもするが、施策の取組として町内の買い物利便性として挙げているので、町内の店舗でとらせていただきたい。検討してみたが、満点の指標が見当たらなかった。施策の対象と意図として、町内で便利に買い物ができるということがある。

中村会長：法人税についても、一つの指標ではなく 3 つから考えていくのだと思う。少しでも目標に近づくための接近方法として、最も近いものがこれにあたるのではないか。

日用品でも、町外の数値を入れると分かりにくくなる部分もある。

小椋委員：アンケートがもとで指標が出ているので、町民対象しか調べられていないのではないか。

事務局：町外からの観光客からの消費については、観光振興の方でも測れるかと思っている。数値は資料送付後に数値を出している。R 6 現状値で 5.92 億円、R 12 目標値が 6 億円となる。観光だけではなく、産業系のところも入っている。

宇佐美委員：人口減少について、町としては移住者の受入れ状況はどんなものか。

事務局：資料の効果検証資料 6 P で移住者数 R 3 ～ 6 を書いている。移住者とは「カガミノミライ」を通じて移住した数として計上している。それ以外にも移住者はいると思うが、全ての方にお伺うできないので、この数字にしている。

宇佐美委員：町として若い世代の夫婦に鏡野町に住むメリットを考えて発信してほしい。子どもの数も増え、にぎやかなまちになる。

椋代委員：学校教育の充実について、現状のところで太い字で補充学習とされており、必要だがメインではないため頭に持ってくるのが違和感。学習意欲の向上や主体的な学びなど、補充学習が前に

出ない方がよいのではないか。

斎藤委員：火災発生件数についてゼロにすべきところと考えている。行政だけで解決できないとのことだったが、行政だけで進めるものではない。役割にも住民が入っている。6件が5件になったとして、実際評価したときに4件になったら満足というものでもないのではないか。今一度検討いただきたい。

・総合戦略（令和6年度効果検証）について
～事務局より説明～

中村会長：意見はあるか。問題点が次の戦略に反映されるべきで、重点をおいてほしい。

近藤委員：6Pのふるさと納税について、1000件目標について、6年度、7年度がより一層増えており、急激に増えている要因などあれば教えてほしい。

事務局：運営や管理のノウハウをもった民間の委託事業者と契約して、HPや寄付の充実とともにチャネルが増えたことが要因であると考えられる。

宇佐美委員：令和4年度の台風で1件とあるが、どこかわかるものか。どういった団体だったか。

事務局：奥津温泉の施設だったかと思う。今手元に資料がないため、改めてお示しする。

金島委員：7Pの数値目標の要介護認定率について、認定率が上がったから良いのかどうか、目的を教えてください。

事務局：県よりも低ければよいということで、健康な方が多いという指標である。

金島委員：県よりも低いということで、見方がわかりにくいかもしれない。

事務局：鏡野町は健康づくりに取り組んだ効果が出ているのではないかと考えている。健康寿命が延び、介護にかかっている人が少ないという指標で設定している。

中村会長：要介護になる人が少ない。ということが言いたい。認定できていないのではなく、健康であるという意味で検証はできているのだろうか。

事務局：介護予防の取組についても、ある程度効果があったのではないかと担当課からは聞いている。実際に踏み切った検証ができているかどうかは、この場では答えられない。

金島委員：健康寿命の年齢などが数値化できていればよいが、介護認定を受けてないだけの方もいると思う。

近藤委員：文化スポーツの誘致数で目標 20 件だが、今後においての目標数値も変更していった方がよいのではないか。

事務局：当時は国民宿舎いつきがあって目標設定をしたが、現在閉館しており、伸び悩んでいる。次期総合戦略でこの数値を使うのかどうかについても皆様からご意見いただきたい。

小椋委員：子育てしやすいまちとか仕事と子育ての充実について、アンケート調査だと思うが、現状値と実績について、年代別や南北でも意識が違うのではないか。そういったことが反映されているものなのか。把握できる調査になっているか。

事務局：無作為に毎年 1000 人にアンケートをしており、南も北も人口割合で同じにしているため、件数としては少なくなる。返信があるかどうか問題である。回収率は多ければ 50%くらいになる。年代別でも分けて集計しているし、自由意見についてもすべて担当課に共有するようにしている。

～事務局より、新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）について説明～

中村会長：意見はあるか。地方創生における事業効果、戦略 KPI における事業効果について判断しないといけない。私から出す案として、アウトドアにおけるソフト事業、など、目標は達していないが達成に向けた動きについては有効に進んでいると考えている。2つ目のハード事業。奥津湖の建物改装について、いま実際に稼働しているということで、KPI 達成に寄与していると判断できるだろう。ICT 教育環境については、事業が行われ、効果指標も 2/3 達成していることから有効と考えてよいと思う。最後の総合戦略についても達成率がよいので、有効だったと考えてよいのではないか。
これについてなにかご意見あればお聞かせいただきたい。

よろしいでしょうか。

・総合戦略（案）について
～事務局より説明～

中村会長：総合戦略意見の紙があると思うので、時間が限られており、発言できなかった場合はこちらを

活用してほしい。その上で、要介護認定率のことについても 11P にあり、これで良いのかというご指摘と考えてよいのか。例えば健康寿命の伸びなどで考えることができるのあだろうか。

事務局：要介護認定率については、担当課ともより良い KPI がないか検討する。

8P の交流人口 3 万人と目標設定しているが、新しい施設も増えているものの、このままか、伸ばすべきかご意見いただけるか。

中村会長：関係人口・交流人口を増やしていくということを考えると、3 万はこれまでの実績に比べても少ないため、目標としては消極的ではないか。

杉山委員：交流人口はどこから来ている数値か。

事務局：ふるさと納税の寄付者と里山健康クラブ参加者、特別村民の会員数、一定の観光施設の利用者などを集計した上での人数。観光施設のウエイトが割と高い。ふるさと納税など増えているので、もう少し高く目標設定をしてもおかしくないかもしれない。

小椋委員：数値的には上がった方が良いと思う。

山根委員：倍くらいでもいい。

中村会長：4 P の若者に選ばれる環境について、K P I のないものがある。第 2 期戦略では仕事と家庭の両立できる割合という指標があったが、なぜ落としたか。

事務局：両立できていたら子育てしやすいとなると考えられることと、K P I 数のバランスを考えた。

中村会長：子育て面のみの K P I でこどもに偏りすぎている。

若者世代の地域との関連があがっているが、学校教育などとも関連しており、若者そのものを対象とした政策がないように感じる。住民のまちづくりの取組方針のところに入ってしかるべきではないか。もっと積極的に書くべきではないか。

渡されてすぐというのも難しいので、シートを利用してご意見いただきたい。

小林委員：若者に選ばれるまちが目標に入っているが、保育士の応募がほぼないことなど、若者が鏡野町に住みたい働きたいと思えるような政策が一番だと感じた。

山根委員：新しい時代の流れを力にすることだが、マラソン大会があったとき、町外から来られた方がインスタを見て町内のお店について尋ねられた。情報を戦略的に発信します。という言葉があっても良いと思う。

米山委員：移住者数をかがみのみらいからいただいた数値ということだったが、転入出数など分かっているところもあると思う。実際の転入出の数値など具体的なものも分かるのではないか。目標値 30 人とあるが、正確な移住者の把握ができるのならそうした方がよい。

事務局：担当課とも相談して、どこまで正確な数値が出るのか、相談してみる。

宇佐美委員：風力発電や太陽光発電、自然を破壊するものは町として NO と言わないといけない。みなさんと考えていきたい。

杉山委員：転入されるときにアンケートをもらっているはず。相談で転入された方は報告しているが、行政の窓口で把握しているものもあるはず。

近藤委員：既存の事業所のみで、企業誘致のことが載っていない。雇用創出については優秀な会社がくればできる。検討してみてほしい。

事務局：鏡野町だけではなく、津山圏域など広い範囲の中で町としても働きかけていかなければいけないと考えている。

近藤委員：圏域での企業誘致と町独自の企業誘致と両方あると思う。圏域だけにとらわれないでほしい。

② その他

- ・委員名簿の公表について

3 連絡事項

- ・意見シートの提出について
- ・第 6 回審議会について（日時：2 月 6 日（金）午後 1 時半 場所：特別会議室）

4 閉会

事務局：本日は長時間にわたり協議ありがとうございます。今後の策定の参考にし、検討に入る。年末も迫り、寒くなる。正月に向けて健康に注意いただきたい。